

事務 事業名	コード1	1709	消防施設整備事業	課	警防課				
	コード2	①	防火水槽維持管理工事	所属班	警防班				
			☒ 主要事業	電話番号	63-5357	内線			
政策 体系	基本方針	1	安全で魅力のあるまちづくり	予算科目	会計		款	項	目
	施策	4	消防・防災対策	科目	一般会計		09	01	01
	施策の展開	1	消防・防災体制の充実	根拠法令	消防法第20条				
	基本事業	52	消火栓及び防火水槽の整備						

1 現状把握(Do)

(1)事業概要

① 事業期間	② 事業の内容 ※何をどのようにする事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☒ 単年度繰返 ☐ 平成 年度～ ☒ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで ※全体像を記述⇒	・既存の屋根のない金網張りの防火水槽に屋根を設置する。また、既存の屋根付防火水槽の屋根の破損や、防火水槽が漏水し使用不能なものを修理し、危険のない使用可能な状態にする事業。 ・私有地に設置されている防火水槽を、地権者からの撤去してほしいとの要望(土地の再利用をする等)や老朽化によって漏水工事などをして使用できない場合に撤去し、土で埋めたり、砕石を敷いたりして現状回復を行う事業。 【業務の流れ】 ・消防署の毎月の調査や消防団の月例点検等での防火水槽等の破損報告と地元区からの修理要望により毎年修理箇所を決定し、予算化し修理を進める。 ・区長・消防団から解体撤去要望書等の提出を受け、現地確認・付近の水利状況確認をし支障がなければ予算化し、解体撤去に向けて業務を進めていく。

(2)トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)		単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (計画)	25年度 (計画)	26年度 (計画)
15-1-130 防火水槽有蓋化工事		千円						
15-4-5 解体工事		千円						
② 延べ業務時間の内訳		千円						
・現場確認 ・予算化 ・起案 ・各工事検査立会い		千円						
事業 費	財源内訳	千円						
	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	3,410	5,553	3,888	8,500		
事業費計(A)		千円	3,410	5,553	3,888	8,500	0	0
人件 費	正規職員従事人数	人	0.04	0.05	0.03	0.03		
	延べ業務時間	時間	78	97	65	56		
	人件費計(B)	千円	296	369	247	213	0	0
トータルコスト(A)+(B)		千円	3,706	5,922	4,135	8,713	0	0

(3)事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (計画)	25年度 (計画)	26年度 (計画)
	23年度実績(23年度に行った主な活動) ・防火水槽有蓋化・維持管理(8箇所) ・防火水槽撤去(4基)	ア 防火水槽有蓋化・修理箇所数	箇所	14	13	8	4		
目的	24年度計画(24年度に計画している主な活動) ・防火水槽有蓋化工事(4箇所) ・防火水槽撤去(3基)	イ 防火水槽撤去数	基	1	5	4	3		
		ウ							
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (計画)	25年度 (計画)	26年度 (計画)
	・有蓋化・改修対象防火水槽 ・私有地の撤去要望防火水槽	ア 有蓋化・改修対象防火水槽数	基	132	129	130	141		
目的	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	イ 撤去要望数	基	9	5	5	4		
	・消火活動の際に、使用できる状態を保つ。また、人(特に子ども)が転落する等の危険防止を図る。 ・撤去し現状回復し土地の再利用をする。	⑦ 成果指標名(考え方)	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (計画)	25年度 (計画)	26年度 (計画)
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	ア 継続的な有蓋化・改修工事	箇所	14	13	8	4		
	・安全、確実、迅速な消火活動。	イ 撤去数/撤去要望数	基	1/9	5/9	4/5	3/5		
上位目的		⑧ 上位成果指標名(考え方)	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (計画)	25年度 (計画)	26年度 (計画)
		ア 公務災害の発生防止	件	0	0	0	0		
上位目的		イ 被害の軽減							

(4)事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か？どんな経緯で始まったか？	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか？	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
・金網張り防火水槽は転落等の危険があるため、屋根付きにしてほしいとの要望により始まった。 ・地権者から土地を再利用したいなどの撤去要望があり、地元区長・地元消防団の承認を受け撤去することとなった。	・老朽化により既存の屋根付防火水槽の改修要望が多く、金網張り防火水槽の有蓋化が進まない。 ・撤去要望が年々増加しているが、予算不足のため早急な対応ができない。 ・防火水槽の必要性の認識が薄くなってきている。	・市議会議員、地元区長、地元消防団より転落危険があるためと改修要望が多い。 ・地権者からは年度内に撤去してもらいたいと要望があるが、すでに撤去予定箇所は決定しているため、早くても来年度になってしまう。 ・消火栓があるので防火水槽は必要がないのではないかという意見がある。

事務事業名	消防施設整備事業 防火水槽維持管理工事	課名	警防課	班名	警防班
-------	------------------------	----	-----	----	-----

2 評価(Check1)担当者による事後評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつか？意図することが上位目的に結びついているか？	旭市総合計画にも消火栓・防火水槽の整備という事業名があり、結びついている。
	② 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	現在の対象・意図により防火水槽及び関連の改修が進んでいるため適切である。
	③ 行政関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して実施すべきか？	既存防火水槽の老朽化が進んでいるものが多く、まだ有蓋化も進んでいない状態のため、地元区での負担では難しく、行政関与が必要である。また、消防に必要な水利施設は、当該市町村がこれを設置し、維持し管理するものとなっている。撤去については、現状回復することで市の責務が果たされる。
	④ 成果の現状水準	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 あるべき水準や目標に達しているか？近隣市や類似団体と比較してどうか？	まだ有蓋化や屋根の修理・漏水修理、撤去要望も多く残っているが、毎年度の成果としては目標に達している。
	⑤ 成果の向上余地	☒ 活動量を増やせば成果は向上する ⇒【理由】 ☐ 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する ⇒【理由】 ☐ 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない ⇒【理由】 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するかどうか？	有蓋化・屋根の修理・漏水修理・撤去要望数は、ある程度数が把握できているので、毎年度の工事箇所を増やせば成果の向上は期待できる。しかし、事業費が増えることとなる。
有効性 評価	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある ↳ (1) 事務事業名：() (2) ☐ 統廃合ができる ⇒【理由】 ☐ 連携ができる ⇒【理由】 ☐ 既に統廃合・連携している ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 目的を達成するには、この事務事業の他(民間・国県を含む)に方法があるか？ ↓ 他に手段がある場合 (1)具体的にはどのような事務事業か？ (2)類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	平成17年の市町村合併により消防に引き継がれた事業のため他との統廃合は難しい。
	⑦ 事業費の削減余地(表面トータルコストの事業費部分)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 事業費を削減できないか？(経費の精査、過剰仕様の適正化、回数削減、住民の協力、アウトソーシングなど)	現在でも要望に応えられるのは、早くても来年度になってからが現状であり、これ以上、事業費を削減されると、改修要望・撤去要望に早急に応えることができず、関係者から不満の声が多く寄せられるようになると思われる。
効率性 評価	⑧ 人件費の削減余地(表面トータルコストの人件費部分)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 やり方の工夫(業務プロセスの改善など)や臨時職員の活用・委託により、正規職員の延べ業務時間を削減できないか？	班員2名のうち、1名が担当しているためこれ以上の削減は難しい。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	有蓋化・維持管理については、各地区からの修理要望等を聞き、危険度の高いものから優先し修理を実施しているため、金網張り防火水槽の有蓋化があまり進んでいない。撤去については、長年にわたり、用地を提供して頂いている地権者からの要望であるが、必ずしも希望年度に撤去はできない状況である。また、早急な撤去を必要としない場合は先延ばししてもらい実施しているため、優先順位の関係で平等に進みにくい。

3 評価(Check2)担当課長による評価結果と総括

(1)1次評価者としての評価結果	(2)全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり	・全体的な把握が必要だが、調査に人員が不足している。 ・事業執行の優先順位決定で苦慮する。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(Plan)

(1)今後の事業の方向性(複数選択可)		※2～3年後を目処にした方向性			(3)改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)
☒ 目的再設定 ☒ 事業のやり方改善による成果向上 ☐ 事業のやり方改善による事業費削減 ☒ 受益機会の適正化 ☐ 廃止・休止		☐ 行政関与の見直し ☐ 事業統廃合・連携(関連事業： ☐ 事業のやり方改善による延べ業務時間削減 ☐ 費用負担の適正化			
(2)改革改善案について		※いつまでに、なにを、どうするのか？			
①平成24年度からは、署員の調査で危険度を判定する。また、金網張り防火水槽の有蓋化を1箇所組み入れ事業を進める。		②平成24年度からは、地権者の都合もあるが消防水利の基準(40㎡以上)に適合している防火水槽は、撤去を控えるように協力を求める。また、20㎡未満の防火水槽は行政区において撤去していただくように協力を求めていく。			
(4)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策					
①特に転落危険箇所の見落としに注意し、子供への安全教育に対する啓発活動も併せて行っていく。					
②地権者、地元区、地元消防団の防火水槽への必要性について理解がなければ実施できない。					
③					
④					